



「介護保険制度の見直しに関する意見」に 「介護付きホームも含めた基盤整備促進」が盛り込まれました！

昨年末(2019年12月27日)の介護保険部会において、「介護保険制度の見直しに関する意見」が取りまとめられました。この中で「介護付きホームも含めた基盤整備促進」の項目が盛り込まれましたので、ご報告します。

- 「介護離職ゼロ」の実現に向けた施設整備・在宅支援サービスの充実、介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)も含めた基盤整備促進

こうした方向性が、昨年12月23日にご連絡いたしました、令和2年度予算案として、「地域医療介護総合確保基金」の対象に介護付きホームの開設準備経費などが盛り込まれる動きにつながっていると考えられます。

また、厚生労働省が通称「介護付きホーム」を使っていることについても、ご注目ください。

財政面の持続可能性の観点からの負担と給付の問題に関しては、懸念していた介護予防特定施設入居者生活介護(要支援1・2の給付)の見直しは特段の議論はありませんでした。高額介護サービス費について「負担上限額を医療保険の高額療養費制度の負担上限額に合わせる」ことが盛り込まれています。

詳細は、次の厚生労働省ホームページにてご確認ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08698.html

介護事業経営概況調査結果による収支差率が公表されました 介護付きホーム 2.6% (2018年度決算)

昨年末(2019年12月27日)の介護給付費分科会において、昨年度の介護事業経営概況調査結果が公表されました。介ホ協の事前チェックにご協力いただき、ありがとうございます。公表された調査結果や介ホ協の事前チェック結果等については、以下をご覧ください。

		通常の介護付きホーム		地域密着型介護付きホーム		合計	
厚生労働省	総数	4,942		315		5,257	
	送付数	951		282		1,233	
	収支差率	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
		1.9%	2.6%	1.9%	1.5%		
	回収数	360		158		518	
	回収率	38%		56%		42%	
介ホ協	収支差率	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
		3.2%	3.5%	-0.3%	-2.4%	3.0%	3.2%
	回収数	223		28		251	
	チェック率	62%		18%		48%	

詳細は、次の厚生労働省ホームページにてご確認ください。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08727.html

2021年度介護報酬改定に影響がある「介護事業経営実態調査」は、本年5月に行われます。適切な介護報酬改定のため、介ホ協のサポートを活用して、正しくご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

本年も介ホ協の運営にご協力賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

発行：一般社団法人全国介護付きホーム協会事務局

TEL：03-6812-7110 FAX：03-6812-7115 E-mail：info@kaigotsuki-home.or.jp